

総合計画／実施計画書
兼事務事業評価シート

事業期間 H20 ~ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基 本 施 策 名
4 - 2 - 3	誰もがいきいきと身近に働く環境をつくる
重点施策ID	重 点 施 策 名
- - -	

2. 事業名等

事業名	企業誘致の推進	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()	
実施期間	平成 17 年度 ~ 平成 22 年度	根拠法規	豊後大野市企業立地促進条例	
各種の計画への反映（=根拠計画）		事業ID	06010	

3. 事業の内容等

事業の背景 企業誘致は、雇用機会の拡大を始めとする地域経済の活性化、市の財政基盤の強化などのためにも必要な事業である。一方、県内においては県南豊肥の企業誘致の実績が少ないという現状があり、中九州道の開通を契機に企業誘致を強化していく必要がある。	補助事業	名 称	
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
		起債の種類	(1) (2) (3)

事業の目的及び対象		事業概要	
【目的】 企業誘致を推進し、商工業の発展や市民の働く場の確保、就業しやすい環境の整備を図る。		① 工場用地の確保／市内に不足する工場適地の確保 ② 空工場・用地の調査把握／企業に物件紹介をするため市内に存在する空工場や用地を調査把握する。 ③ 行政情報の発信／ホームページ、市報等を用いて企業に対する優遇措置や空き工場、用地を紹介する。 ④ 企業訪問／既に市内に立地する企業を訪問し、企業情報の収集及び行政情報の提供等を行う。	
【対象】 市民		前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
F	拡大		

4. 予算・決算の状況

財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23~
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				5,000	27,390	289,344	
決 算	計				5,000	27,390	289,344	
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
決 算	一般財源							
	計							

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】	【実績】	【実績】 1件（市内既存企業の第2工場増設）	工場用地が不足している現状を打破するために、新たな工場用地と空工場・用地を早急に確保しなければならない。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	企業への情報提供件数						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	企業誘致件数						
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別			誘致件数		誘致件数		誘致件数
目標値			1		1		2
実績値			1				
達成率			100.0%				
備 考							

総合計画／実施計画書
兼事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名 課室名	企画部 企画調整課
------	------------	--------------

6. 前年度の事業評価

評価に関する視点

事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。
理由	県内においては、県南豊肥の企業誘致の実績が少ないという現状があり、中九州道の開通を契機として企業誘致を強化していく必要がある。			
行政の関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。
理由	企業立地の促進を図るために市域全体を把握する行政が実施主体となることが必要である。			
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。
理由	新たな工場用地の取得・造成については、市土地開発公社または県土地開発公社への業務委託の可能性を含め検討していかなければならない。			
事業の効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。
理由	19年度は市内既存企業の第2工場増設のみにとどまっているが、優遇策としての市企業立地促進条例も活用し、企業誘致を進めていく必要がある。			
事業の予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	5	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。
理由	新たな工場用地の取得・造成及び県内だけでなく国内企業にまで目を向けた誘致活動のためには、経費の増額が必要である。			
人材体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。
理由	誘致企業へのワンストップサービスに対応するために、関係各課との連携体制を確立する必要がある。			
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	F	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。
理由	企業誘致にあたっての工場用地に関しては、現状は調査研究段階であり、今後さらに事業を拡大していく必要がある。また、新設された企業立地推進班が既存企業・誘致企業にとって、行政の総合窓口となるべく体制を確立していかなければならない。			
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。		
本市ではこれまで交通アクセスの不便さが企業誘致における課題となっていたが、中九州道の開通をセールスポイントにして企業誘致に力を入れていく絶好の時機となっている。				
部長	課長	班長	担当者	内線 2052 E-mail @bungo-ohno.jp